

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会
令和8年度エリア分科会
第22回ブロック協議会の開催結果

令和8年7月30日

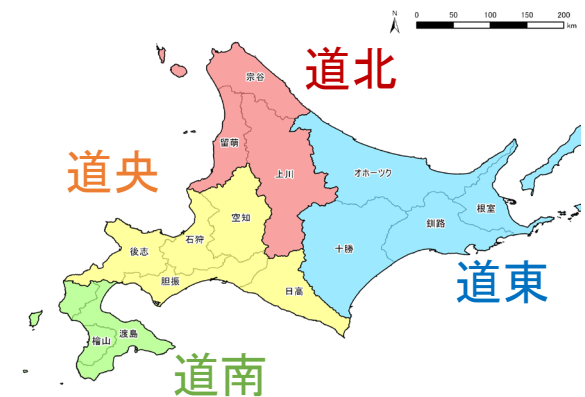
大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会について

目的

協議会は、北海道ブロック(北海道の範囲をいう。)において、災害時の廃棄物対策について情報共有を行うとともに、大規模災害時の廃棄物対策に関する広域的な連携等について検討することを目的とする。

活動事項

- 一. 各構成員が実施又は検討している災害廃棄物対策に関する情報の共有
- 二. 構成員相互の災害時廃棄物処理の協力体制の構築
- 三. 北海道ブロックにおける大規模災害時の廃棄物対策に関する広域連携についての検討
- 四. 北海道ブロック以外で実施又は検討されている大規模災害時の廃棄物対策に関する情報の共有
- 五. 災害廃棄物処理に関与する人材の育成に関する検討
- 六. その他必要な事項



協議会に、北海道ブロックを道央エリア、道南エリア、道北エリア及び道東エリアの4エリアに分けたエリア分科会を設置する。

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会構成員（R8年度）

区分	ブロック協議会委員
学識経験者	東條 安匡（北海道大学 大学院 工学研究院 環境工学部門 教授） 石井 一英（北海道大学 大学院 工学研究院 環境工学部門 教授）
地方自治体	北海道 総務部 危機対策局 危機対策課 防災教育担当課長 北海道 環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課長 札幌市 環境局 環境事業部 循環型社会推進課長（政令市） 札幌市 環境局 環境事業部 事業廃棄物課長（政令市） 函館市 環境部 環境推進課長（中核市） 旭川市 環境部 廃棄物政策課長（中核市）
エリア代表	道南エリア代表振興局 環境生活課長 檜山総合振興局 保健環境部 環境生活課長 道南エリア代表市町村 廃棄物担当課長 函館市 環境部 環境推進課長 道央エリア代表振興局 環境生活課長 胆振総合振興局 保健環境部 環境生活課長 道央エリア代表市町村 廃棄物担当課長 浦河町 町民課長 道北エリア代表振興局 環境生活課長 留萌振興局 保健環境部 環境生活課長 道北エリア代表市町村 廃棄物担当課長 稚内市生活福祉部生活衛生課長 道東エリア代表振興局 環境生活課長 根室振興局 保健環境部 環境生活課長 道東エリア代表市町村 生活環境課長 網走市 市民環境部 生活環境課課長
民間団体	公益社団法人 北海道産業資源循環協会 事務局次長 一般社団法人 北海道建設業協会 業務部長 一般社団法人 北海道解体工事業協会 事務局長 社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 事務局長 社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 地域福祉部長 一般社団法人 北海道環境保全協会
国の機関	国土交通省 北海道開発局 事業振興部 防災課 災害対策管理官 環境省 北海道環境局 資源循環課長
オブザーバー	陸上自衛隊 北部方面総監部 防衛部 防衛課 運用班長

第22回ブロック協議会開催概要

- 下記のとおり今年度最初のブロック協議会を開催した。
- 今年度2回目は令和9年1～2月頃開催予定。

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会（第22回）

開催日時 令和8年6月11日（火）10:00～12:00

開催場所 かでる2・7 5階 510会議室
（オンライン併用）

参加者 16組織19名（会場11名、オンライン8名）

議 事

- （1）エリア分科会の開催状況
- （2）5年後のビジョンとビジョン実現に向けたロードマップについて
- （3）近年の災害発生及び災害廃棄物処理状況について
- （4）ワーキンググループについて
- （5）エリア分科会への情報提供について
- （6）その他



ブロック協議会開催の様子

ビジョン 現状と今後の方針

- 北海道ブロックにおける計画策定状況、人材育成、相互連携、適切な協議会構成員とその役割などについて、平時の備えや発災時の対応力強化の観点から検討
- 協議会が目指すべき5年後のビジョンと、その達成に向けたロードマップを作成
- 令和8年度を1年目として、5年後のビジョンとロードマップ案の見直しを行いながら各種検討等を実施

計 画 策 定

現状

- 北海道ブロック行動計画について、第1版策定以降、国・道の動向や、発生した災害の知見を反映し、第2版の一部改訂まで行ったが、道より「日本海沿岸の地震・津波被害想定」が公開されるなど、継続的な更新が必要であると考えられる。
- 市町村災害廃棄物処理計画について、策定率は令和5年度末で全道49%(目標値40%)、推進地域65%(目標値50%)と着実に向上しているものの、全国平均(86%)と比較していまだ低水準であるほか、その内容の実効性については未確認である。

今後の方針

- 北海道ブロック行動計画については、相互連携における「日本海沿岸の地震・津波被害想定」の検討内容の反映のほか、適宜点検・見直しを行い、実効性向上を図る。
- 市町村災害廃棄物処理計画の策定率については、令和12年度までに100%を目指すこととし、計画の内容については人材育成と連携することで、適切な改定・実効性の向上へ繋げることとする。

人 材 育 成

現状

- エリア分科会構成員(学習段階初期)に対しては座学・意見交換を中心に行い、協議会構成員(学習段階中～後期)に対しては状況付与型の図上演習を行うなど、学習段階の違いを考慮した演習を継続した。
- そのほか、仮置場設置訓練の実地訓練や、各種WGなどの設置により、対応力向上に向けたプログラムを実施したものの、各市町村が主体的に検討を進められるフェーズには至っていない。

今後の方針

- エリア分科会構成員(学習段階初期)に対しては、WGや仮置場設置訓練も含め、引き続き基礎知識習得に向けた取り組みを継続するほか、併せて各エリア特性を踏まえたプログラムを実施し、各エリア内で災害が発生した際の対応力を備えた人材の育成を図る。
- 協議会構成員(学習段階中～後期)に対しては、図上演習等の高度なプログラムのほか、相互連携の検討を踏まえたプログラムを実施し、各市町村が主体的に災害対応力向上に向けた方策を検討・実施できるよう大局的な視点を有する人材の育成を図る。

相 互 連 携

現状

- 日本海溝千島海溝沿いの巨大地震の被害想定や、平成28年8月北海道豪雨の被害実績により北海道ブロックにおける大規模災害時の災害廃棄物発生量を推計し、道内の処理施設の能力と比較するなどの定量的な検討を実施してきた。
- しかしながら、検討結果を踏まえた、市町村・道(振興局)・民間事業者まで含めた効果的な連携の方策は定まっていないほか、新たに公表された「日本海沿岸の地震・津波被害想定」に関する廃棄物量の検討が求められる。

今後の方針

- 「日本海沿岸の地震・津波被害想定」における災害廃棄物発生量を推計し、北海道ブロック行動計画への反映を行う。
- 上記のほかこれまでの定量的検討結果を基に、市町村・道(振興局)・民間事業者等の全関係者の連携の方策を検討する。

協議会構成員と役割

現状

- ブロック協議会において、大規模災害時の廃棄物対策に関する情報共有や、広域連携に関する検討等を継続したほか、全ての市町村が参画できる体制として令和5年度にエリア分科会を設置し、エリアごとの課題の抽出を実施した。
- しかしながら、エリアごとに処理計画の策定率に差があるほか、想定される災害シナリオもエリアごとに異なるため、ブロック協議会主導による検討のみでは、発災後に地域特性に合わせた適切な対応が困難である懸念がある。

今後の方針

- ブロック協議会においては、国・道の動向を踏まえ、北海道ブロックのあるべき姿とその実現に向けた方策について検討する。
- エリア分科会においては、エリアごとの災害対応力向上を図るため、各エリア分科会の在り方と、その実現に向けた目標の検討を行う。

令和8年度～ 5年後までのロードマップ

- 令和8年度～令和12年度の5年間については、ブロック協議会を災害廃棄物対策のプラットフォームとして、市町村職員の意識醸成・人材育成の方策を検討するとともに、エリア分科会を介して道内の全関係者の連携を図ることで、各エリアでの災害の対応力の向上を目指す。

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画策定	北海道ブロック行動計画	第3版策定に向けた調査検討	第3版策定	反映すべき事項の調査検討の継続と、必要に応じた一部改定の実施		
	市町村災害廃棄物処理計画	策定率 全道70% 推進地域80%	策定率 全道80% 推進地域90%	策定率 全道90% 推進地域100%	策定率 全道100%	策定状況を踏まえた策定率向上策と、実効性向上のための改定方法の検討
人材育成	学習段階 初期	座学・ワークショップ等による基礎知識習得（各エリア分科会構成員等）				
		エリア特性に合わせたプログラムの実施による、災害発生時の対応力を有する人材の育成				
	学習段階 中～後期	対応型図上演習（ブロック協議会構成員等）				
		相互連携の検討を踏まえたプログラムの実施による、大局的な視点を有する人材の育成				
相互連携		「日本海沿岸の地震・津波被害想定」に関する定量的検討・北海道ブロック行動計画への反映	定量的検討項目の調査の継続			
			全関係者による相互連携の方策の検討の継続			
協議会と構成員	ブロック協議会	北海道ブロックの在り方と、その実現に向けた方策の検討の継続				
	各エリア分科会	エリア分科会の在り方と、その実現に向けた目標の検討				

本年度

■ これまでの策定・改定状況

年月	行動計画策定・改定状況
平成29年3月	第1版
	第2版
令和6年2月	・対象とする災害シナリオの設定、エリア分科会の設置等を反映 ・災害廃棄物対策指針 技術資料改定(令和5年4月)に基づき災害廃棄物発生量を見直し ・し尿推計量と処理能力の比較を新規追加 等
令和7年3月	一部修正(資料編) ・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震における災害廃棄物発生量を更新(北海道提供の津波浸水想定区域図に基づく) ・日本海溝沿いの巨大地震、千島海溝沿いの巨大地震に分けた災害廃棄物発生量及び仮置場必要面積、処理可能量との比較結果を追加
令和8年2月	一部修正(本編) ・複合災害の発生について追記 ・家屋の損壊、公費解体の想定について追記 ・仮設焼却炉の活用事例に関するコラムを追記 ・体制を確保すべき関係者に関する補足を追記 ・離島における運搬の方針について追記

■ 令和8年度 ブロック行動計画の改訂に向けた検討について

近年の大規模災害(地震や水害)での廃棄物処理状況の知見や令和7年度に北海道が公表した「日本海沿岸の地震・津波被害想定」などを基にしたブロック行動計画の改訂を検討する。

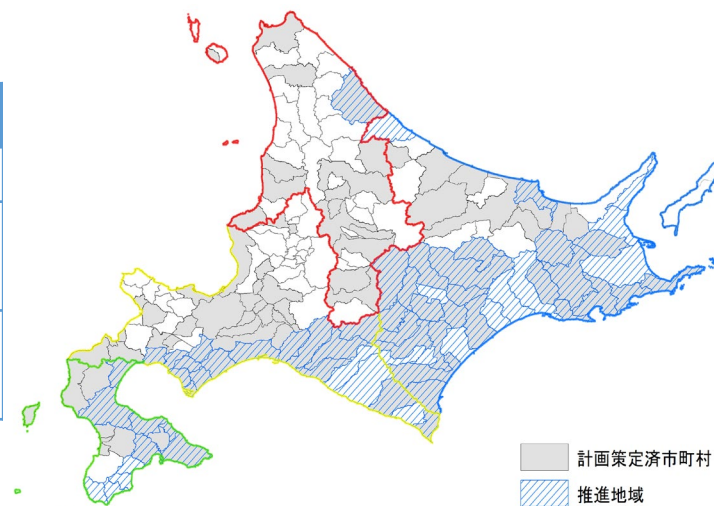
年度	支援自治体数	自治体名
平成 29年度	10	南部桧山衛生処理組合、北部桧山衛生センター組合、苫小牧市、釧路市、西 いぶり広域連合、斜里町、倶知安町、旭川市、帯広市、芽室町
平成 30年度	9	小樽市、北見市、恵庭市、登別市・白老町(広域処理)、本別町・足寄町・陸別町 (池北三町行政事務組合)、厚岸町
令和 元年度	11	森町・鹿部町、稚内市、音更町、釧路総合振興局(7自治体)
令和 2年度	83	空知総合振興局(26自治体)、渡島総合振興局(9自治体)、 上川総合振興局(22自治体)、十勝総合振興局(19自治体)、 根室振興局(7自治体)
令和 3年度	80	宗谷総合振興局(11自治体)、後志総合振興局(20自治体)、 オホーツク総合振興局(16自治体)、留萌振興局(11自治体)、 日高振興局・胆振総合振興局(22自治体)
令和 4年度	86	空知総合振興局(10自治体)、渡島総合振興局(11自治体)、 上川総合振興局(14自治体)、十勝総合振興局(9自治体)、 石狩振興局(3自治体)、檜山振興局(2自治体)、 釧路総合振興局(5自治体)、根室振興局(6自治体) 勉強会を4会場で実施し、26自治体を策定支援
令和 5年度	5	上ノ国町、妹背牛町、名寄市、森町、別海町
令和 6年度	8	函館市、釧路市、江別市、深川市、礼文町、別海町、北竜町、真狩村
令和 7年度	6	釧路市、千歳市、函館市、美唄市、別海町、占冠村

計画策定・改定支援により計画の骨子まで作成できても策定に至っていない自治体もある。
実効性のある計画の策定を支援するために、自治体アンケートを実施する。

- ✓ 令和6年度目標達成
- ✓ 策定率のさらなる向上を目指す

	実績 (令和6年度末時点)	策定率目標		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
全道	56% 101/179	40% 72/179	50% 90/179	60% 107/179
推進地域※	73% 45/62	50% 31/62	60% 37/62	70% 43/62

※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域



◆ エリア別策定率

- ✓ エリアにより策定率に偏りがあり、道北エリアは策定率が低い

	市町村数		計画策定済市町村数		計画策定率	
	全道	推進地域	全道	推進地域	全道	推進地域
道央	70	17	39	14	56%	82%
道南	18	10	13	6	72%	60%
道北	41	1	16	1	39%	100%
道東	50	34	33	24	66%	71%
合計	179	62	101	45	56%	73%

- 計画策定・改定WG、仮置場WGを実施予定

計画策定・改定WG

- 災害廃棄物処理計画に必要な内容に関する講義受講
- 事前アンケートにより設定された各回のテーマに沿ったワークシートや計算エクセル等を用いた計画作成における課題の抽出・解決方策の検討
- 北海道環境局の「市町村災害廃棄物処理計画策定 ワークシート」(北海道版)等を用いた、骨子案作成のサポート(希望自治体)

※個別の支援を希望の場合は、
「令和8年度市町村災害廃棄物処理計画策定支援」事業にてプッシュ型支援を行う。

仮置場WG

- 仮置場設置の重要性、仮置場の種類と地域の実情に合わせた収集-仮置方法に関する講義受講(道外の仮置場候補地選定や能登半島地震における仮置場事例等紹介)
- 参加自治体で想定されている仮置場の基本情報整理や、候補地選定に係る課題抽出・解決方策の検討

- 災害廃棄物対応初任者～協議会構成員向けに対象者の知見、経験に合わせた人材育成事業を実施

開催年度	開催場所	実施形式
平成27年度	釧路市、札幌市	セミナー(座学)
平成28年度	釧路市、札幌市、函館市	セミナー(座学)
平成29年度	釧路市	勉強会(座学)
平成30年度	札幌市	セミナー(座学)
平成31年度	札幌市	セミナー(座学)、パネルディスカッション
令和元年度	札幌市	ワークショップ
令和2年度	厚真町、苫小牧市	実務担当者研修(現地視察)
	札幌市(協議会構成員等向け)	ワークショップ
令和3年度	リモート(振興局職員向け)	座学、ワークショップ
	札幌市(協議会構成員等向け)	ワークショップ
令和4年度	リモート(全道自治体職員向け)	セミナー(座学)
	リモート(振興局職員向け)	座学、ワークショップ
	札幌市(協議会構成員等向け)	ワークショップ
	リモート(全道自治体職員向け)	セミナー(座学)
令和5年度	リモート(振興局職員向け)	座学、ワークショップ
	室蘭市	実地(仮置場設置訓練)
	札幌市(協議会構成員等向け)	ワークショップ
	札幌市、函館市、旭川市、釧路市 (分科会構成員等向け)	ワークショップ
令和6年度	釧路市、函館市	実地(仮置場設置訓練)
	札幌市(協議会構成員等向け)	ワークショップ
	札幌市、函館市、旭川市、釧路市 (分科会構成員等向け)	座学
令和7年度	帯広市、日高町	実地(仮置場設置訓練)
	札幌市(協議会構成員等向け)	ワークショップ
	札幌市、函館市、旭川市、釧路市 (分科会構成員等向け)	ワークショップ
	旭川市、美幌町、共和町	実地(仮置場設置訓練)

- 昨年度は関連する事業として、ブロック協議会後の人材育成事業、エリア分科会後の人材育成事業、仮置場設置訓練、災害廃棄物処理セミナーを実施

エリア分科会後のワークショップ

1.初動:初動が遅れるとどうなるか

①WS1:発災直後の初動対応:災害のイメージ

津波を伴う震度6強の地震により、市街地が広範囲に浸水
・廃棄物担当係は8名
・収集運搬は全面委託、焼却処理は広域組合で実施

災害廃棄物処理基礎講座

災害廃棄物の分類

仮置場運営 人員・資機材の確保と運営体制の確立

時間経過

検討 対応部署の体制 仮置場の検討開始 仮置場の設置方針

選定 候補地の選定 地権者交渉 候補地の確定 契約(用地)

整備 土壌調査(事前) 契約(仮置場整備) 整備工事 資機材の手配

供用 契約(収集運搬・仮置場管理) 環境管理 運搬管理(搬出入)

復旧 土壌調査(事後) 復旧工事 選定委員会

仮置場整備 運搬管理(重機計画) 運搬管理(軽機/集合)

仮置場設置訓練

旭川市会場

仮置場分別配置図

●仮置場では、必ず誘導員に定めて決めた場所においてください。
●危険物等の取扱いについては十分注意してください。

図 8.2-2 レイアウト a

災害廃棄物処理セミナー

災害時のトイレに関する法と計画

災害対策基本法 (1961年11月) 内閣府
ー伊勢湾台風 (1959年) を受けて
・防災基本計画 (国)
・地域防災計画 (地方自治体)
・災害用トイレの確保
・災害廃棄物処理法 (1970年) 環境省
・災害廃棄物処理基本計画
・仮設トイレなど設置し尿処理

避難所開設 (仮設トイレがメインの災害用トイレの確保)

仮設トイレなど設置し尿処理

携帯トイレ

＜パネルディスカッションの様子＞

有識者による講演やパネルディスカッション

『産官学連携による災害廃棄物処理における課題と展望』
～建設事業者の立場で経験した、これまでの激甚災害対応における経験や事例の紹介～
株式会社 興村組 大澤 貴一 (日本建設業連合会 D-Waste-Net会員)
令和7(2025)年12月12日(木)
大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会 災害廃棄物処理セミナー

7月

エリア分科会構成員を対象としたワークショップ

災害廃棄物処理における体制整備や、仮置場の選定に関する図上演習

8月

災害廃棄物処理基礎講座

地方自治体、関係機関職員、民間事業者社員等で災害廃棄物処理に関する初任者を対象とした講座（災害廃棄物とは、災害廃棄物処理の流れ、仮置場の重要性、必要な体制（人員）整備、補助金など）

9月

仮置場設置訓練

〔事前勉強会〕 発災前の候補地選定やレイアウト等設計、運営方法および、勝手仮置場の解消など災害廃棄物処理、特に仮置場の設置に必要な事項及び早期設置が必要な理由などに関する講義受講

〔仮置場設置訓練〕 仮置場設置、運営の实地訓練

11月

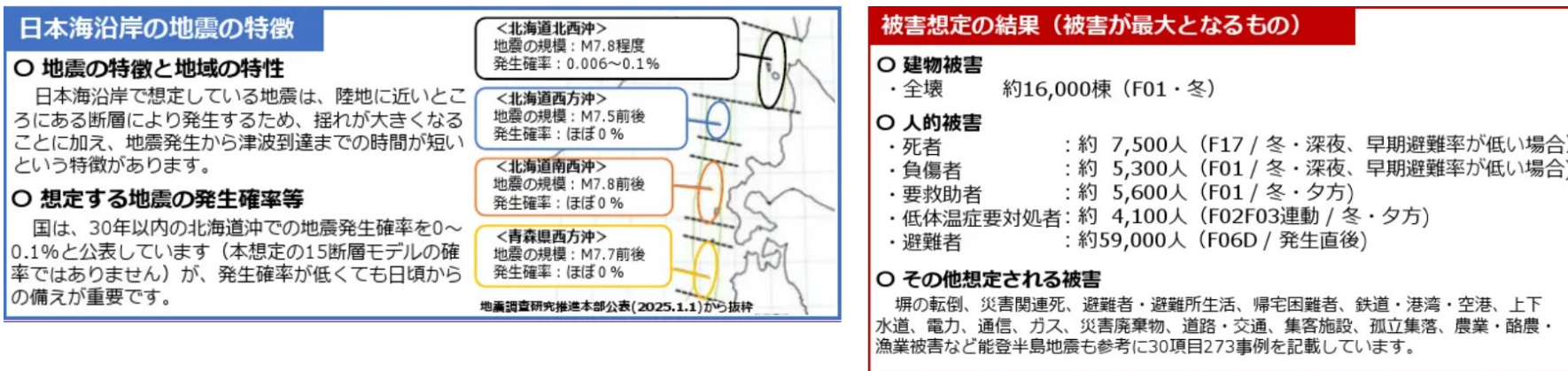
12月

災害廃棄物処理セミナー

災害廃棄物の基礎、計画策定など事前準備の必要性、災害廃棄物処理経験などに関する講演

※開催月は目安

日本海沿岸の地震・津波被害想定(令和7年公表)



出典：日本海沿岸の地震・津波被害想定について「日本海沿岸の「地震・津波被害想定」の概要」北海道HP

- ✓ 日本海沿岸で想定される地震は、陸地と近い断層により発生するため揺れが大きく、津波到達時間が短い。
- ✓ 太平洋側地震と比較して、発生確率が低くても、断層が存在する以上、大規模地震が発生する可能性があり、平時からの備えが重要である。

過去に発生した地震災害と発生確率

発生年	災害名称(断層名)	最大震度	30年以内の地震発生確率
平成7年	阪神・淡路大震災(六甲・淡路島断層帯の一部)	震度7	0.02%～8% ¹⁾
平成28年	熊本地震(布田川断層帯・日奈久断層帯)	震度7	1%未満 ²⁾

1)内閣府防災情報ページ 地震を知って地震に備える<https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h21/05/special_03.html>

2)内閣府防災情報ページ 地震災害<<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/hokenkyousai/jishin.html>>

- ✓ 大規模災害時には道・振興局・市町村・民間事業者、相互の連携が必要である。

災害廃棄物処理に係る連携

振興局内連携	振興局は域内の市区町村と調整を図り、振興局内市区町村と連携して被災市区町村を支援する。
エリア内連携	北海道環境局はエリア内の振興局と調整を図り、支援自治体（エリア内の振興局や市区町村）と連携して被災市区町村を支援する。
道内連携	北海道環境局は道内の他エリアと調整を図り、支援自治体（道内の他エリア、振興局や市区町村）と連携して被災市区町村を支援する。
地域ブロックをまたぐ連携	内連携だけでは処理が停滞し、住民の生活環境保全上支障が生じると判断される場合や、早期の地域ブロックをまたぐ広域連携が今後の適正かつ円滑・迅速な災害廃棄物処理に寄与することが期待される場合には、地方環境事務所と調整・協議を行った上で、環境本省が地域ブロックをまたぐ広域連携を調整する。

出典：大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画より

● 本年度の予定

連携強化WG

- 自治体間、自治体と民間事業者の連携（支援-受援）の重要性の説明、道外自治体における最新の連携状況などの事例の紹介
- 災害時に想定される関係者との連携上の課題抽出・解決方策について意見交換

- 平成27年11月より第1回ブロック協議会を開催
- 令和5年度よりブロック協議会に加え、全ての市町村が参画できる体制としてエリア分科会を開催
- ブロック協議会は災害時の廃棄物対策のプラットフォームを目指す

構成員		主な役割
ブロック協議会	学識経験者	• 災害廃棄物処理に係る助言
	地方自治体 (道庁・政令市・中核市)	• 災害廃棄物処理の課題検討 • 道内外の広域連携の構築
	エリア代表	• ブロック協議会における検討結果のエリア分科会での共有 • 各エリア分科会における課題のブロック協議会での共有・検討
	民間団体	• 支援体制の構築 • 廃棄物処理の技術的助言
	国の機関(国土交通省)	• 国の動向や事例の共有
	オブザーバー(陸上自衛隊)	• 情報共有
エリア分科会	事務局(環境省)	• 協議会の運営 • 協議内容の検討、協議結果の整理
	エリア内振興局	• 振興局内・エリア内の連携構築
	エリア内市町村	• 災害廃棄物処理計画の策定・見直し、課題の提出
	民間団体	• 支援体制の構築 • 廃棄物処理の技術的助言
	事務局(環境省)	• エリア分科会の運営 • 検討内容の決定、検討結果の整理・ブロック協議会への提出

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会では、北海道ブロックを道央エリア、道南エリア、道北エリア及び道東エリアの4エリアに分けたエリア分科会を令和5年度より設置しており、5点の事項について活動するものとしている。

○道央エリア…胆振総合振興局、後志総合振興局、石狩振興局、空知総合振興局、日高振興局の地域

○道南エリア…渡島総合振興局、檜山振興局の地域

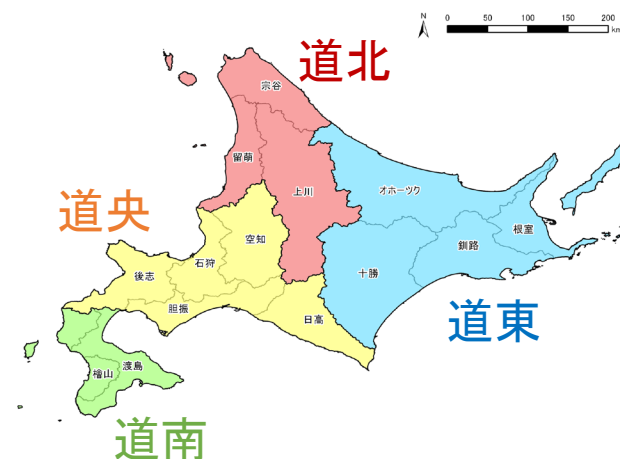
○道北エリア…上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局の地域

○道東エリア…十勝総合振興局、釧路総合振興局、根室振興局、オホーツク総合振興局の地域

活動事項

- 一. 各エリア内での大規模災害時の災害廃棄物対策に関する連携についての検討
- 二. ブロック協議会で得られた情報のエリア内での共有
- 三. ブロック協議会に参加するエリア代表の選出
- 四. エリア内で解決できない広域で検討する必要がある課題等のブロック協議会への検討依頼
- 五. その他必要な事項

出典：大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会設置要綱をもとに作成



＜ブロック協議会での意見＞

平時より、一般廃棄物処理に関する情報共有、課題検討を行うことが望ましい。処理施設の整備・使用状況、体制を把握することで災害時の対応力向上に繋がる。

区分	エリア分科会構成員
道央エリア	胆振総合振興局環境生活課主幹、後志総合振興局環境生活課主幹、石狩振興局環境生活課主幹、空知総合振興局環境生活課主幹及び日高振興局環境生活課長 胆振、後志、石狩、空知及び日高（総合）振興局管内市町村廃棄物または防災担当課長（70市町村） 公益社団法人北海道産業資源循環協会 後志支部、道央支部、空知支部、日振支部の代表者 一般社団法人北海道環境保全協会 札幌地区の代表者
道南エリア	渡島総合振興局環境生活課主幹及び檜山振興局環境生活課長 渡島及び檜山（総合）振興局管内市町村廃棄物または防災担当課長（18市町村） 公益社団法人北海道産業資源循環協会 道南支部の代表者 一般社団法人北海道環境保全協会 函館地区の代表者
道北エリア	上川総合振興局環境生活課主幹、留萌振興局環境生活課長及び宗谷総合振興局環境生活課長 上川、留萌及び宗谷（総合）振興局管内市町村廃棄物または防災担当課長（41市町村） 公益社団法人北海道産業資源循環協会 上川支部、留萌支部、宗谷支部の代表者 一般社団法人北海道環境保全協会 旭川地区の代表者
道東エリア	十勝総合振興局環境生活課主幹、釧路総合振興局環境生活課主幹、根室振興局環境生活課長及びオホーツク総合振興局環境生活課主幹 十勝、釧路、根室及びオホーツク（総合）振興局管内市町村廃棄物または防災担当課長（50市町村） 公益社団法人北海道産業資源循環協会 オホーツク支部、十勝支部、道東支部の代表者 一般社団法人北海道環境保全協会 十勝地区、釧路地区、北見地区の代表者

令和8年度 年間予定

- 下記のとおり協議会、エリア分科会、WG、訓練等を実施し、災害廃棄物対応力向上を図る

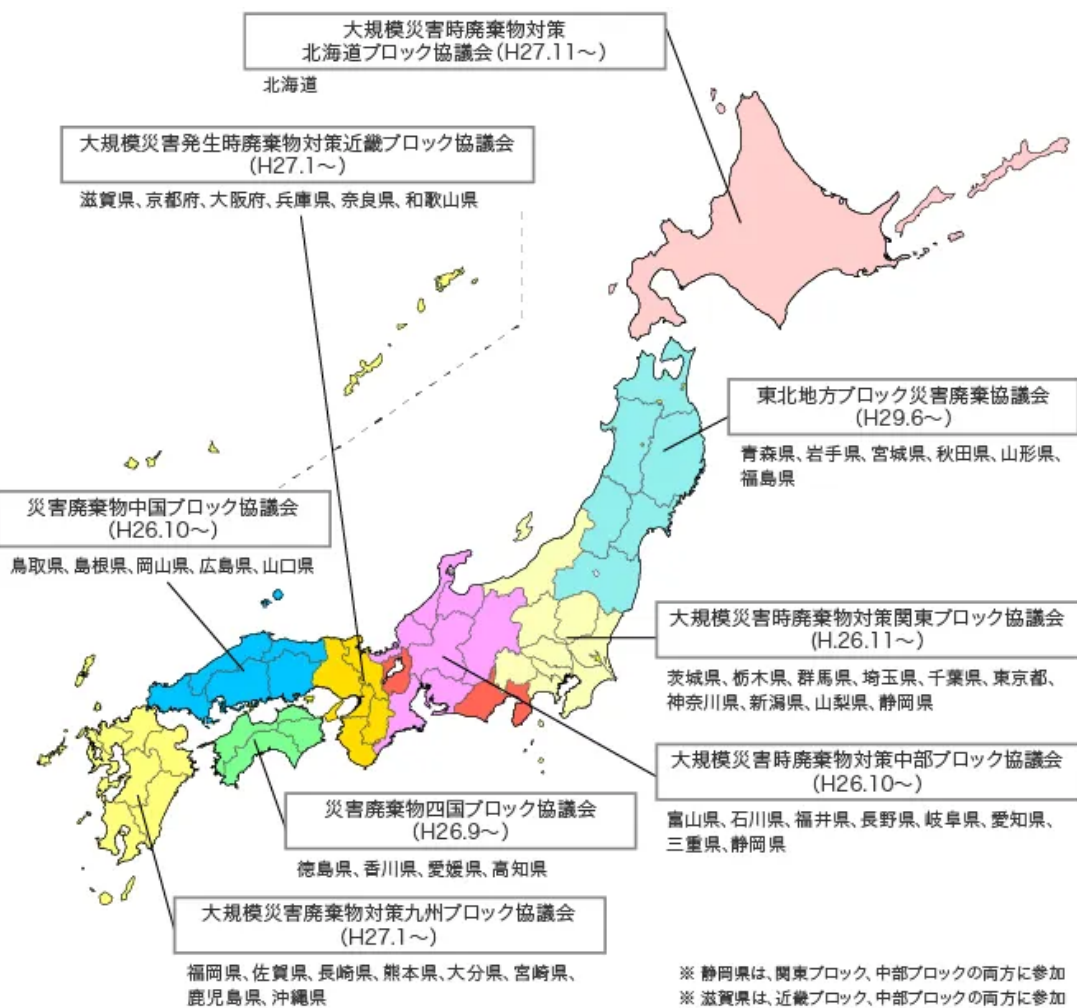
＜大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会 関連事業＞

予定等	令和8年							令和9年		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ブロック協議会・人材育成事業	第22回							第23回		
エリア分科会・人材育成事業等		道北・道央・道東エリア	道南エリア							
計画策定・改定WG			全4回実施（オンライン）							
仮置場WG			全2回実施（オンライン）							
連携強化WG			全2回実施（オンライン）							
仮置場設置訓練			全4回実施 （事前勉強会（オンライン）＋実地訓練）							
災害廃棄物処理セミナー							全1回実施			

＜災害廃棄物処理計画策定支援事業＞

予定等	令和8年							令和9年		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
災害廃棄物処理計画策定勉強会		全3回実施 （日高・渡島・十勝会場＋オンライン）								
災害廃棄物処理計画骨子案策定支援	参加自治体募集	支援 								

参考)他のブロック協議会の検討状況



検討状況 (R7)	
東北	- 令和7年秋田県大雨災害の対応の振り返り - 人材育成事業、仮置場実地訓練等の実施
関東	- 関東ブロック一般廃棄物処理施設広域連携処理実施マニュアル(案)の作成 - ブロック行動計画【第5版】(案)の作成
中部	災害廃棄物中部ブロック広域連携計画【第二版】の作成
近畿	- 府県及び市町村ワーキンググループの開催 - 地域別出前講座、仮置場設置・運営訓練の支援 - 処理計画策定支援 など
中国	- ブロック内での広域処理を行うための調査 - 中国ブロック行動計画改定案の検討
四国	- ブロック内での広域処理を行うための調査 - 四国ブロック行動計画改定案の検討
九州	- 人材育成事業、仮置場実地訓練等の実施 - 人材バンク支援員との意見交換会の開催 - 自治体・事業者が所管する廃棄物処理施設や受入可能な廃棄物の品目等のマッピング

出典:環境省. 災害廃棄物対策情報サイト 各地域ブロックにおける取組
<https://policies.env.go.jp/recycle/disaster_waste/action/regional_blocks/>

出典:環境省各ブロック協議会のHPを参考に作成